

うたづ 議会だより

2023
第90号
11.1
香川県宇多津町



10/3~5 委員会視察の一コマ

定例会「令和4年度一般会計歳入歳出決算認定」ほか ②

議員の賛否・町政を問う ④

一般質問「DXとマイナ制度の不安払しょく」ほか ⑤

委員会視察報告 ⑭⑮

第3回定例会

令和5年第3回定例会は9月13日から25日までの13日間で開会されました。

主な内容

令和4年度一般会計歳入歳出決算認定

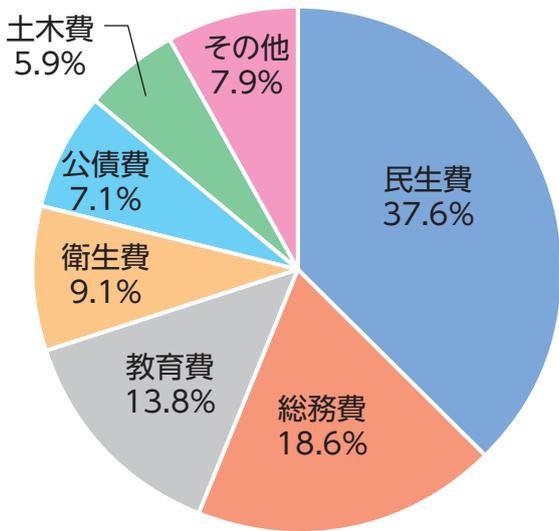
(賛成多数で認定)

歳入総額78億412万円。歳出総額73億411万円であった。繰越事業は、坂出宇多津広域ごみ処理運営負担金、給食センター大規模修繕など。国の定める早期健全化基準を下回っており、いずれの数値も健全段階にある。

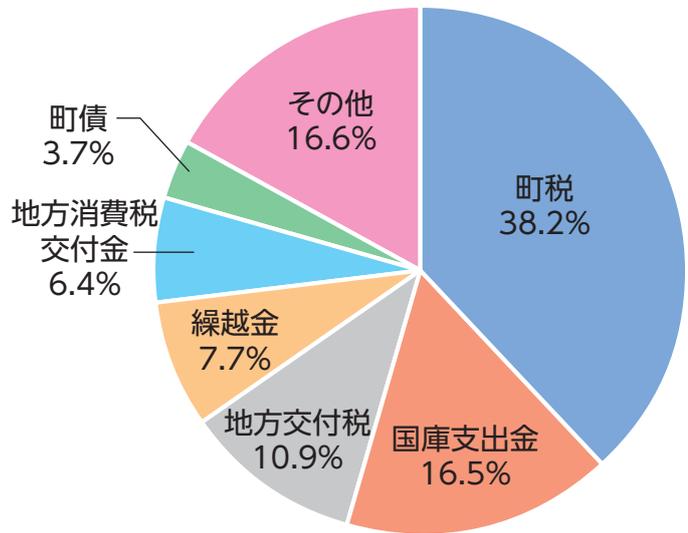
反対討論：1点目は民生費の同和関係の支出がなされている点。本町においては同和地区が過去に存在していない点、またこの支出が他地区の同和行政の終結においても弊害を及ぼしかねない。

2点目は国の施策のマイナポイント事業が歳入の国庫補助金、および歳出の総務管理費において施行。登録するか否かによってこのポイント付与が決まる。諸経費は税金が原資であり公平性を欠く。以上の点で反対討論が出された。

令和4年度一般会計 歳出



令和4年度一般会計 歳入



令和5年度一般会計補正予算(第3号)

(全会一致で可決)

補正予算3億5968万円を追加。ユープラザ天井工事、社会福祉施設等物価高騰対策臨時支援交付金、東京圏UJタータン移住支援事業など。

令和5年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

(第1号)

(全会一致で可決)

補正予算160万円を追加。生活習慣の改善と心の健康づくり。県が実施するデータヘルス事業。レセプト分析により効果的に疾病を予防。

令和5年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

(第1号)

(全会一致で可決)

補正予算770万円を追加。認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金。

デュアル・スポーツセンター条例の一部を改正する条例

(全会一致で可決)

合同・総務建設・教育民生常任委員会

下水道処理区域の見直しは

- Q** 下水道処理区域に入っていないところもあるが、処理区域を見直す考えは？
- A** 今のところ具体的に検討する段階に入っていないが、今後、その可能性も含め研究していきたい。

地域整備課

道路橋りょう費の工事費

- Q** 道路橋りょう費の維持工事費について、町全域の道路を4工区に分けて維持しているが、毎年ほぼ同額で変化がない気がする。どのようなことをしているか？
- A** 道路維持工事の工区の変更はないが、水やりなどの植栽管理や道路補修の対応などを行っている。工区ごとでは補修内容などで工事費は毎年変動している。

地域整備課

医療施設・社会福祉施設の給付金対象

- Q** 社会福祉施設等物価高騰対策臨時支援給付金事業の給付金対象は何か所あるか。
- A** 医療施設、児童福祉施設、介護福祉施設、障がい福祉施設を対象に予定している。事業所単位で対象となり、福祉系では児童福祉施設で7事業所。介護福祉施設で13事業所、障がい福祉施設が11事業所の計31事業所。

保健福祉課

まちづくり拠点使用料の増額要因は

- Q** まちづくり拠点使用料が令和4年度では増額になっているが、その主な要因は？
- A** こめっせ宇多津などの施設利用者が増加したため。

まちづくり課

高額療養費の状況は

- Q** 高額療養費で、以前は透析での給付が主と聞いたことがあるが、今年度の給付の傾向は？
- A** 悪性新生物、いわゆるがんで、1人当たりの金額としては高く、総額では歯周病関連の治療が高くなっている。

健康増進課

危険空家解体事業補助金の周知

- Q** 危険空家解体事業について、施策を推進するため補助金があることを周知しているか？
- A** 今まで広報紙やホームページを通じ周知を行ってきた。町外にお住まいの方への情報提供を自治会からも周知いただけると助かる。

地域整備課

第3回定例会の議案に対する議員の賛否

全会一致の認定・可決・同意・適任となったものにつきましては件名のみ表記とします。

〈第3回 定例会〉

種 別	案 件
認定	令和4年度宇多津町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
認定	令和4年度宇多津町介護保険特別会計歳入歳出決算認定
認定	令和4年度宇多津町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
認定	令和4年度宇多津町下水道事業特別会計歳入歳出決算
可決	令和5年度宇多津町一般会計補正予算（第3号）
可決	令和5年度宇多津町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
可決	令和5年度宇多津町介護保険特別会計補正予算（第1号）
可決	デュアル・スポーツセンター条例の一部を改正する条例
同意	固定資産評価審査委員会委員の選任
同意	固定資産評価審査委員会委員の選任
同意	宇多津町教育委員会委員の任命
適任	人権擁護委員の候補者の推薦
適任	人権擁護委員の候補者の推薦

〈賛否が分かれた案件〉

○は賛成、×は反対、欠は欠席、△は採決退席、一は議長は可否同数の時のみ、裁決を行う

案 件	沼田	田村	藤本	宮本敦	神出	水本	井上	西本	大松	宮本隆
令和4年度宇多津町一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—

町政を問う

（一般質問の件名）

田村 充	・DXとマイナ制度の不安払しょく ・企業版ふるさと納税を財源確保に 他3件	井上 弘治	・避難所はエネルギー分散化を ・ふるさと納税で自主財源確保を
藤本 和代	・災害備え 外国人住民への対応は	西本 祐子	・ふるさと納税、今後の戦略は ・不登校児への支援は 他1件
宮本 敦夫	・基本構想、後期総合計画の成果は ・各催しの今後の展望と経済効果は		
神出 佳宏	・パートナーシップ宣誓制度の今後は ・ゼロカーボンシティ宣言の展望は 他1件	大松喜次郎	・更なる水害による人的被害の軽減を ・今後の不登校子どもへの支援体制は
水本富美子	・男性のHPVワクチン接種に助成を ・COCOLOプランで不登校支援を	沼田 友紀	・病児保育利用者への補助拡充は ・コミュニケーション支援ボード導入



たむら みつる
田村 充 議員

機 礎 崎 総 務 課 長 町 民 が 利 用 す る 主 な 施 設 に つ い て は W I - F I 環 境 が 整 っ て い る 。 さ ら な る 情 報 交 流 の 拠 点 や 設 備 の 拡 大 に つ い て も 検 討 し 住 民 サ ー ビ ス の 向 上 に つ な げ たい 。 町 職 員 の 業 務 に つ い て は 、 無 線 接 続 が 可 能 と な り 庁 舎 内 で の 持 ち 運 び が 円 滑 と な っ て い る 。 今 後 ペ ー

用語解説 DX…デジタル・トランスフォーメーション

データとデジタル技術を活用した変革により、組織、プロセス、文化を変革し、競争上の優位性を確立する（DX推進ガイドラインより）



DXとマイナ制度の不安払しょく

問 デジタル政策全般について問う。例えば来年度予算でデジタルを柱にするなどデジタルに大きく舵をきる必要があるのではないか。その上で人に優しいデジタル社会が必要である。DX推進状況、直近報道のマイナンバーカード紐づけトラブルについて有無や不安払しょくの対応はどうか。

パ ー レ ス 会 議 に も 取 り 組 み たい。

小 西 住 民 生 活 課 長 町 が 行 っ た マ イ ナ ン バ ー カ ー ド の 業 務 で は ト ラ ブ ル の 報 告 は な か っ た が 、 住 民 か ら の 問 い 合 わ せ は あ っ た 。 引 き 続 き 丁寧な説明と、国や県との連携を図りながら正確な窓口業務を行い信頼いただけるよう努める。

問 人が豊かに暮らすためのDXである。マイナンバーを取得して終わりではなく町独自に住民サービスに活かす予定や今後のDXや課題は。

機 礎 崎 総 務 課 長 マ イ ナ ン バ ー カ ー ド を 含 め て デ ジ タ ル 技 術 や A I 等 の 活 用 に よ り 業 務 効 率 や 行 政 サ ー ビ ス の 向 上 に つ な げ たい 。 か が わ D X ラ ボ の ワ ー キ ン グ グ ル ー プ に 参 加 し 、 デ ー タ 整 備 や 人 口 減 少 対 策 の 施 策 に つ な げ る 。

問 ITスキルを持つ情報統括官を任用してはどうか。

谷 川 町 長 デ ジ タ ル 推 進 室 が 設 置 さ れ 2 名 体 制 の 職 員 と な り 他 の 市 町 に 後 れ を 取 ら な い よ う に や っ て い る 。 少 数 制 だ が 県 下 9 町 で は ト ッ プ ラ ン ナ ー に 近 い 。 ま た 、 デ ジ タ ル 大 臣 に マ イ ナ カ ー ド の 不 安 払 し ょ く を お 願 い し て い る 。

一般質問 件名一覧(全5件)

- DXの見通しと町民へのマイナンバー制度の不安払しょく
- 認知症になっても宇多津でその人らしく暮らせる地域へ
- 「企業版ふるさと納税」を積極活用した財源確保の方法
- 副町長人事
- 長期的な視野でみる町づくりと広域的な宇多津のビジョン

9月は 認知症 月間です

町外に本社を置く企業様の寄付を募集中!! (広報うたづ10月号に詳細)



藤本 和代 議員
ふじもと かすよ

災害備え 外国人住民への対応は

問 宇多津町には8月1

日現在、675人の外国人が生活している。これは宇多津北小学校の児童数500人よりも多い現状である。コロナによる制限もなく、新たに宇多津町で生活を始める外国人も増えると推察されるところであり、現在住まわれている外国人が今後起こると言われる南海トラフ巨大地震に対してどの程度、理解出来ているか分からない。

そこで、在住の外国人や新たに宇多津町で生活を始める外国人へ災害時の啓発活動や周知はどのようにされているのかお伺いする。

北山危機管理課主幹 被害

の軽減を目的とした外国語版ハザードマップを3か国語（英語・中国語・ベトナム語）で作成しており、現在住民生活課で、宇多津町に転入された外国人に配布をしている。

また、災害発生等により避難所を開設した場合、町ホームページで7か国語（英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・ベトナム語・ミャンマー語・インドネシア語）での発信をしている。今後も国籍別人口の状況を把握しながら対応をしていく。

8月6日、宇多津国際交流会主催の「外国人住民のための防災訓練」が開催され、町としては初

期消火訓練、起震車での地震体験、また防災講話を行った。言語や生活習慣の異なる外国人にも災害に対する備えや心構え、正確な情報が伝わるよう今後とも努めていく。

ピクトグラムなどを今後、作成していきたいと考えている。

問 大規模災害時における指定避難所では日本語の出来ない外国人に対して混乱を少しでも緩和できる対策や施策をお伺いする。

北山危機管理課主幹 大規模災害時により指定避難所を開設した場合、混乱の生じる可能性があり、その緩和方法として案内表示シートに外国語を取り入れた多言語シートや

ピクトグラムなどを今後、作成していきたいと考えている。



非常口



広域避難場所



避難所



津波避難場所



津波避難ビル



みやもと あつお
宮本 敦夫 議員

基本構想、後期総合計画の成果は

問 宇多津町基本構想並びに後期総合計画の成果と問題点を伺う。

平成26年度から令和5年度までの総合計画基本構想、令和元年度から令和5年度までの後期基本計画が終わりを迎えつつある中、予測した将来像および基本理念、各分野における基本方針など取組

んできた成果と問題点について伺う。

吉田まちづくり課長 6項目の基本目標に取組んできた成果と問題点は、健康・福祉は、不妊治療に関わる町独自の助成制度、出産祝い金の創設、18歳以下まで医療費無償化。子育て・教育・文化は、

新入生制服等購入費女性事業、奨学金返済補助等の支援、子育て支援拠点施設、南部すくすくスクエアの開設等、各々に成果を上げた。防災・環境の問題として脱炭素社会への転換、地球環境や気温変動への関心度を高めるといふ取組みを行った。

問 総合計画書に会議参加団体及び代表者一覧の次期掲載を要望する。

吉田まちづくり課長 審議会委員名簿を今後の総合計画書に掲載する予定とする。

各催しの今後の展望と経済効果は

問 観光交流人口増加イベントの今後の展望と問題点、各事業者への経済効果を伺う。

吉田まちづくり課長 ご指摘の宇多津町歳入増加につながる観光対策や、経済活動イベントは重要であり、町や実行委員会等

が開催するイベントにおいて企画立案する時には行政として経済効果、費用対効果を上げるようアドバイスを行う。問題点としては安全に対する規制、駐車定数、近隣住民及び事業者等への配慮と公共交通の利用を促進する対策も検討課題になっ

ている。路上駐車、ゴミのポイ捨て等を防ぐためには、モラルが問われるところである。

問 歳入増加の経済効果を視野に入れ、中讃地区中核を担う新たな滞在型観光交流人口増加イベントが行えるよう次世代を

担う若い町民の意見に耳を傾け行政に届けられるよう協力する。相互課題として引続き調査研究を願う。

吉田まちづくり課長 引き続き調査研究を行う。

引続



かんで よしひろ
神出 佳宏 議員

パートナーシップ宣誓制度の今後は

問 令和4年4月1日より「宇多津町パートナーシップ宣誓制度」が導入され、この制度で性の多様性への理解が深まり、誰もが人生のパートナーや大切な人と安心して暮らすことのできる社会の実現を目指している。

受けられる。制度施行後、約一年半が経過したが、現在の制度利用状況や今後の展望は。

入自治体や県と連携し、弾力的な運用ができるよう協議する。また引き続き多様性の周知、啓発に努めていく。

医療機関での手続き、病状説明などができず、当事者にとって日常生活に支障が生じる。当事者を支援する団体などから実態のヒアリングをしつつ、制度実施の前向きな検討は。

この制度により宣誓証明書と宣誓証明カードが交付され、パートナー同士で町営住宅の申し込みや新婚等世帯家賃補助事業などの行政サービスが

小西住民生活課長 本町では1組の宣誓を受けている。また令和5年4月までに8市9町すべての自治体に導入されたが、宣誓した自治体のみ有効で、連携協定が結べていない状況である。先般、県も導入を発表したので、導

問 他の自治体ではファミリーシップ宣誓制度が導入されている。現状、戸籍上の制度では新たにパートナーとなった方とその相手の子どもは他人同士という関係で扱われる。その際、保育園送迎での子どもの引き取りや

小西住民生活課長 県内では令和5年9月までに4市で導入されている。近隣市町の状況を注視し、調査研究を進めたい。

ゼロカーボンシティ宣言の展望は

問 昨年の質問時、今年の4月までコンサル会社による調査を行い、その結果をもとに行動計画を検討すると伺っていた。調査結果と今後どのような施策を講じるか。

小西住民生活課長 補助金を活用した調査分析の結果、省エネ等の対策を講じなかった場合、基準年度（2013年）と比較し、目標年度（2025年度）の削減目標値は22.9

%という推計結果だった。太陽光発電設備についてはいくつかの施設で設置可能性が高いという結果が得られた。今後、対象施設の改修予定や設置の様々な手法

を検討したい。

他の質問

マイナ保険証について



みずもと ふみこ
水本 富美子 議員

男性のHPVワクチン接種に助成を

問 HPV(ヒトパピローマウイルス)は、女性がかかる子宮頸がんの原因として知られているが、男性がHPVワクチンを接種することで、パートナーの女性の感染防止にな

るだけではなく、咽頭がん、肛門がんを予防する効果がある。本町として、男性のHPVワクチン接種助成について考えを伺う。

井原健康増進課長 現在、国では、男性に対するHPVワクチンの定期接種化の是非について検討するため、HPV関連がんの基本的知見や、ワクチンの有効性安全性、費用

対効果について情報を収集し整理しているところである。今後、国の動向を注視しながら対応をしていく。

COCOLOプランで不登校支援を

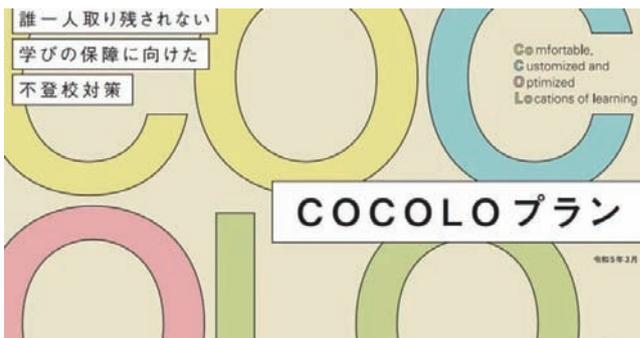
問 小・中・高等学校の不登校の児童生徒数が急増し、約30万人となる中、文部科学省は、令和5年3月31日に、誰一人取り残されない学びの保障を、社会全体で実現していくために、「COCOLOプラン」を発表した。これを受け、不登校の子どもを支援していく上で、その保護者を支援していくことが重要だと思いが、

本町の取り組みについて伺う。

原岡教育次長 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが対応する中で、保護者の問題を把握し、又、関係機関と協力しながら、保護者を支援している。

問 教室に行きづらくなった児童生徒が、学校内で落ち着いて学習できる環境「スペシャルサポートルーム」の設置や、学びの確保については。

原岡教育次長 保健室や図書室、空き教室などを活用している。できるだけ子どもの要望に応じ、柔軟な対応に努めている。



出典先: 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)について: 文部科学省 (mext.go.jp)



井上 弘治 議員
いのうえ こうじ

避難所はエネルギー分散化を

問

近年の台風の巨大化・低速化により被害が甚大化している。それに伴いライフラインの復旧も長期化している。資源エネルギー庁は災害に強い分散型エネルギーとしてLPガスの活用をあげている。今までは電力、石油、都市ガスであった。LPガスは災害時でも安

定供給の実績をあげている。分散化エネルギーについて執行部の意見を尋ねる。

害等で都市ガスが遮断された場合、LPガスに切り替える事により最低3日間稼働する。今年度は中学校体育館とデュアルスポーツセンターに同様の空調設備を行っている。今後ともエネルギーの分散化により災害リスクを減らしていく。

北山危機管理課主幹

災害

発生時、エネルギーを分散しておくことは重要である。指定避難所である北小学校と町民体育館に導入した空調設備は、災

ふるさと納税で自主財源確保を

問

半年前の令和5年3月議会での一般質問でふるさと納税について質問があった。その後の進捗状況と今後の動きをお尋ねする。

谷川町長

本年9月から

新たに3つのサイトを追加した。また、近隣自治体との共通返礼品の充実に努めている。そのような中、令和5年度の8月末までの寄付額は前年度

比135%であり増加しているところである。現在、

共通返戻品においては観音寺市長との首長合意による60品目について準備を進めている。



にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

ふるさと納税、今後の戦略は

問 ふるさと納税については、制度の見直しがあつて以降、宇多津町は苦戦している。返礼品では讃岐うどんや希少糖は検討している。また町長の努力もあり近隣の市町との共通返礼品など種類はかなり増えている。全国的に見ても返礼品は牛肉やフルーツなどが

人気で、農地がほとんどないコンパクトな本町には厳しい。
返礼品を「コト消費」にシフトしている市町もあるが、本町の今後の戦略は。

谷川町長 返礼品の新規開発や近隣自治体との共通返礼品などを追加した。

寄付自治体に来て体験していたり、体験型返礼品も進めていきたい。

問 渋谷区の宿泊体験ツアーや愛知県碧南市の遊園地を子どもたちのために貸し切るなどの返礼品もある。具体的な体験型の返礼品は。

谷川町長 現在は四国水族館の入場券や古街の家の宿泊券、四国健康村の入浴券がある。今後は地場産品基準を満たす事業者で利用可能な「ペイペイの商品券」を追加する予定。

不登校児への支援は

問 小中学生の不登校児は全国的に増加傾向にある。香川県は令和3年度に過去最多の1、514人で、特に小学生はこの10年で3倍以上に増加している。宇多津町では中学生は横ばいで、小学生はこの5年間で3倍になっている。

間団体やNPOなどを活用しているのか。

原岡教育次長 別室登校は空き部屋などを利用していて小学校2校合わせて5名程度で、空いている教員が対応している。中学校は専用の部屋に担当職員がおり7、8人が利用している。NPOの活用は町内の一社のみ。

問 広島などで行われているスペシャルルームのような教室を設置し、専任の教職員を置くことは考えているのか。

原岡教育次長 来年度の予算で検討したい。

問 中学卒業後のフォローや不登校経験者の活用は。

原岡教育次長 義務教育を卒業してしまうとその後は難しい。福祉部局を含めて調査したい。

高瀬教育次長 今年度、総合教育会議の研修として検討していく。

他の質問 ヤングケアラー対策は進んだのか。



だいまつ きじろう
大松 喜次郎 議員

更なる水害による人的被害の軽減を

問 最近、狭い範囲に短時間に大きな災害をもたらす集中豪雨が増え、気候変動を感じる。県内では本町だけが、水防法で定められた内水ハザードマップを作成している。香川県は今、これまで対象外だった支流などの中小河川についても浸水想定を作っている。全ての二級河川で浸水想定を

公表することになっているが、出そうするのは令和7年度の予定である。改修工事が中断している鴨田川はどんな状況か。宇多津町指定緊急避難場所のところの「洪水」に鴨田川も入れたり、「種類」に内水氾濫を加えても良いと思うが、どのようにお考えか。

北山危機管理課主幹 鴨田川は、県に問合させたところ、今年度末の完成予定とのことであった。公表時期については未定であるが、公表されれば、町としても周知広報をしていく。

次に、鴨田川において洪水が起こった場合、また、内水氾濫が起こった場合、どこの指定緊急避難場所が適しているか否かについて、宇多津町総合防災ハザードマップに加えてはどうかである。これについては、今後の鴨田川の水害想定区域の公表結果を待って、ハザードマップへの反映の仕方などを考えていく。

今後の不登校子どもへの支援体制は

問 文科省の21年度の不登校児童生徒数の調査結果が公表された。千人当たりの割合を見ると、小学校では全国平均13.0人、県平均8.5人、本町16.2人、中学校では全国平均50.0人、県平均42.8人、本町76.7人で

あった。また、本町を前年度と比較すると増加率は、小学校で1.6倍、中学校で1.1倍であった。文科省は「校内教育支援センター」（校内フリースクール）を拡充するため、新たに設置する自

治体に、設置補助金に加え、学習指導員の確保補助金も拡充して後押しをするようだ。今後どのような体制で、不登校の子どもが学べる場の確保を考えているのか。

原岡教育次長 どのような支援体制を整えていくかについては、現在の体制を維持しながら、国の概算要望も出ているので、その辺りも調査しつつ、効果的な体制を考えていく。



ぬまた ゆき 沼田 友紀 議員

病児保育利用者への補助拡充は

問 現在、町内には病児

・病後児保育施設がない。
また、町内在住の病児・病後児保育施設利用者は、施設を保有する自治体よりも多く利用費を支払っている。町として差額補助をする必要があるのではないか。

木谷保健福祉課長 自己負担の補助については、効果等を踏まえ検討したい。



問 町長の病児・病後児保育に関する考えは。

谷川町長 病児・病後児保育については取り組みを進めていきたい事業である。可能であるならばファミリーサポートセンターで取り組みたい思い

もあるが、ハードルがかなり高い。調査研究をし、差額の補助またはファミリーサポートセンターでの取り組みどちらかは行う。子育てをしている皆さんが喜んでもらえるのなら、どちらかで結論をだす。

コミュニケーション支援ボード導入

問 コミュニケーション

支援ボードとは、話し言葉によるコミュニケーションが難しい方たちが絵や文字を指さして使用するコミュニケーションツールのひとつである。コミュニケーション支援ボードの作成・設置の現状や考えを伺う。

木谷保健福祉課長

町では、住民の皆様が、年をとっても障害を持っていても、言語が異なっても、地域を構成するメンバーとして、ほかの住民と同じように社会参加できる共生社会の実現に向けた取り組みを進めているところである。支援ボード

は、より円滑な意思疎通を図るため役場窓口や、指定避難所に

対応するよう速やかに作成し、設置したいと考えている。



総務建設常任委員会視察研修報告

2023年10月3日(火)～10月5日(木)

住み心地ランキング全国NO.1を経験した 市の子ども・子育て支援施策を視察

愛知県長久手市

10月4日に長久手市を視察する。

長久手市は、西は名古屋市、東は豊田市に囲まれた市で、東西を公共交通のリニモで結ばれている。東部は2022年11月にジブリパークとして開園、西部は区画整理事業により住宅ゾーンと商業ゾーンに整備し、大規模店舗の誘致や環境への配慮で若い世帯が居住している。

市民の平均年齢は40.2歳と全国一若く、人口増加率は全国6位である。

子育て世代を中心に人口の流入が続くが、民間の認可保育園を誘致するなど、待機児童の解消に努めている。保育園や児童館では地域住民による

「おたすけたい」がボランティア活動をして、多世代間の交流を図っている。

長久手巡回バス（N-バス）はアンケートや意見交換会などのパブコメを参考に、ルートなどを見直している。

運賃は100円だが、障がい者、中学生以下は無料、高齢者にはフリーパスなども販売している。



リニモ



エコフルタウン官民連携地を視察

愛知県豊田市

10月4日に豊田市のエコフルタウンを視察する。

市として低炭素社会の実現に取り組んでおり、2009年に国から環境モデル都市として選定されたことを受け、2012年に「エコフルタウン」を開設した。

エコフルタウン内に家電や設備機器を情報化配線等で接続したスマートハウスや水素自動車の水素ステーションは事業者により建設された。

市の成果として、2018年からSDGsに取り組み、PRをしてきたが、「ゼロカーボンシティ宣言」を行った2019年の市民の認知度は15.2%にとどまっていた。環境に注目が集まりだした2021年には61.6%に、直近では9割近くになり、一定の役割を果たしたと言える。

2023年度で閉鎖し、一部は市の博物館建設に利用する。



教育民生常任委員会視察研修報告

2023年10月3日(火)～10月5日(木)

部活動の地域コミュニティ移行のモデル地を視察

静岡県掛川市



10月3日に部活動改革のモデル地として静岡県掛川市に視察を行う。部活動改革ロードマップを掲げて2026年に部活動を廃止して平日から休日までを地域全体で支えあう多様性への対応に取り組んでいる。2022～2023年で20団体以上が公認地域クラブへ移行し、現状の部活動に縛られない活動が選択肢になることが可能となった。自由加入制度、地域クラブの公認制度と進めている。

豊橋市こども若者総合相談支援センターを視察

愛知県豊橋市

10月5日に愛知県豊橋市にこども若者総合相談支援センターの取り組みについて視察を行う。愛知県東部に位置する中核都市である。妊娠・出産から子育て、高校から若者期の自立までの切れ目のない相談支援体制の構築を進めている。縦割り体制+横の連携を組んで相談支援センター1つの窓口で対応できる体制を進めている。



コンパクトタウン議会サミット in 早島

2023年10月12日・13日

岡山県早島町、倉敷市においてコンパクトタウン議会サミット in 早島が開催された。

第1部では「わがまちの“歴史・文化・魅力”再発見！」～早島町の事例から～というタイトルで基調講演があり、早島町の歴史を通じて、文化的価値の再発見がまちの魅力再発見につながる旨の講義だった。宇多津町も1社9カ寺をはじめ歴史の残るまちであり、文化的再発見を見つけるカギになるのではないかと考える。

第2部は2日間にわたり分科会が開催された。

「観光」「定住促進」「産業振興」「議会改革」の4つのテーマに分かれ熱い議論が交わされ、各町の情報交換も行われた。

最後の全体会では各分科会の報告とサミット宣言を行い、閉会した。議員一同、研鑽を積み、充実した2日間であった。



あとがき

夕暮れが早くなり朝晩の冷え込みを感じますが、今年の夏は特に暑かったですね。四年ぶりの催しや会合が行われていますが、コロナ禍の外出自粛を経験した今、人との交流に深く感謝しています。また町民皆様の協力があったり成り立っていると改めて実感しています。

同時に若い人の参加や、宇多津の伝統や文化を継承することについて議員としても議会としても皆さんの声を聴き、考えながら。
(田村 充)

議会広報編集委員会

委員長 神出 佳宏

副委員長 井上 弘治

委員 沼田 友紀

委員 田村 和代

委員 藤本 充

発行責任者

議長 宮本 隆